



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社
 コード番号 6463 URL http://www.tpr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岸 雅伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 林 孝光 TEL 03-5293-2811
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	192,619	2.8	18,309	△11.9	21,765	△9.4	11,515	△5.3
2018年3月期	187,398	6.8	20,775	1.3	24,023	3.0	12,154	△1.0

（注）包括利益 2019年3月期 8,623百万円（△60.5%） 2018年3月期 21,821百万円（39.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	324.53	324.53	11.0	9.3	9.5
2018年3月期	342.88	342.44	12.6	10.9	11.1

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 2,120百万円 2018年3月期 2,312百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	232,275	135,472	45.9	3,001.90
2018年3月期	233,502	131,226	44.1	2,903.71

（参考）自己資本 2019年3月期 106,519百万円 2018年3月期 103,017百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	24,824	△14,315	△9,819	37,047
2018年3月期	26,882	△19,734	△1,538	37,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,849	15.2	1.9
2019年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,921	16.6	1.8
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.5	

（注）2020年3月期配当金（予想）の内訳 普通配当 56円00銭 記念配当 4円00銭（創立80周年記念配当）

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,700	△2.6	15,400	△15.9	18,600	△14.5	10,900	△5.3	307.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	36,100,099株	2018年3月期	36,097,099株
② 期末自己株式数	2019年3月期	615,901株	2018年3月期	619,308株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	35,482,489株	2018年3月期	35,449,412株

（注）期末自己株式数については、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2019年3月期 96,300株、2018年3月期 100,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2019年3月期 97,564株、2018年3月期 58,904株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度を取り巻く経営環境は、国内は雇用環境が改善し緩やかな回復が続きました。海外は米国・欧州・アセアンの景気は堅調に推移する一方、中国は景気減速が見られました。また、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題など、国際経済の不確実性は増しており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、国内は軽自動車の下支えし、インドやアセアン等の新興国は市場拡大も見られましたが、北米が踊り場となり、中国は前年度を下回るなど、二大市場の変化により厳しい環境となりました。

こうした経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、国内での受注増加や新規連結効果などにより2.8%増加いたしました。利益面は、売上増による増産効果に加えて継続的な原価低減活動の推進、経費圧縮などを実行いたしました。また、原材料の高騰や中国ビジネスの減速、新技術の量産立上げコスト、新商品の開発費用などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも減少いたしました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,926億19百万円	(前年同期比 2.8%増)
営業利益	183億9百万円	(" 11.9%減)
経常利益	217億65百万円	(" 9.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	115億15百万円	(" 5.3%減)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

①日本

日本は、売上高は503億92百万円で、国内での受注増加およびゴム製品の製造・販売会社の連結化により、前年同期に比べて46億85百万円の増収となりました。セグメント利益は47億99百万円で、原材料の高騰や新技術の量産立上げコスト、新商品の開発費用などにより、前年同期に比べて4億84百万円の減益となりました。

②アジア

アジア地域は、売上高は329億56百万円で、中国市場の減速や販売単価の下落などにより、前年同期に比べて29億50百万円の減収となりました。セグメント利益は84億43百万円で、売上高の減少や原材料の高騰、新工場移転に伴う費用などにより、前年同期に比べて31億71百万円の減益となりました。

③北米

北米地域は、売上高は154億19百万円で、前年同期に比べて24百万円の減収となりました。セグメント利益は16億61百万円で、原材料の高騰などにより、前年同期に比べて1億43百万円の減益となりました。

④その他地域

その他地域は、売上高は31億76百万円で、欧州での受注増加により、前年同期に比べて3億29百万円の増収となりました。セグメント利益は8億75百万円で、原材料の高騰などにより、前年同期に比べて23百万円の減益となりました。

< ファルテックグループ >

売上高は906億73百万円で、国内でのミリ波レーダーカバー、電装品等の新商品の販売増加や新規車種立上げ効果などにより、前年同期に比べて31億80百万円の増収となりました。セグメント利益は24億52百万円で、新規車種立上げ効果や生産合理化効果などにより、前年同期に比べて15億26百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億27百万円減少し、2,322億75百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が8億42百万円、有形固定資産が8億25百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が32億69百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して54億74百万円減少し、968億2百万円となりました。これは主に短期借入金28億15百万円、長期借入金10億71百万円、繰延税金負債が9億2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して42億46百万円増加し、1,354億72百万円となりました。これは主に利益剰余金が96億21百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が20億3百万円、為替換算調整勘定が35億7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億64百万円減少し、370億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、248億24百万円（前年同期比7.7%減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益209億31百万円、減価償却費104億83百万円、仕入債務の増加額26億22百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額53億45百万円、持分法による投資利益21億20百万円、たな卸資産の増加額20億81百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、143億15百万円（前年同期比27.5%減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出144億83百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、98億19百万円（前年同期比538.4%増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出62億15百万円、短期借入金の純減額51億57百万円、非支配株主への配当金の支払額32億46百万円、配当金の支払額18億85百万円、リース債務の返済による支出13億14百万円、長期借入による収入75億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	38.6 (43.0)	40.7 (46.6)	42.8 (50.5)	44.1 (53.4)	45.9 (55.2)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	56.6 (63.0)	53.0 (60.8)	62.0 (73.0)	46.7 (56.5)	32.2 (38.7)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.8 (1.6)	1.7 (0.7)	1.4 (0.3)	1.7 (0.2)	1.6 (0.0)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	42.9	70.4	88.1	80.8

() 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の持続的な成長が期待されますものの、当社グループが主として関連する自動車市場の動向や為替相場の変動、各国の金融・経済政策、地政学的リスク等、取り巻く経済環境は先行き不透明な状況にあります。

こうした経済環境のもと、次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点において次のとおり予測しております。なお、為替レートは105円/USD、120円/EUR、16円/CNYを前提としております。

売上高	1,877億円
営業利益	154億円
経常利益	186億円
親会社株主に帰属する当期純利益	109億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの27円とさせていただきます。従いまして年間配当は第2四半期末配当27円と合わせまして年間54円の予定とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、2019年12月に創立80周年を迎えることから、株主の皆様に感謝の意を表すため、第2四半期末配当は1株につき30円(普通配当28円、記念配当2円)、期末配当は1株につき30円(普通配当28円、記念配当2円)とし、年間配当は60円を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社47社（うち海外28社）及び関連会社9社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴム部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容及び製品	会社名
TPRグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴム部品等	当社、TPR工業(株)、TPR商事(株)、TPRトータルサービス(株)、TPRプリメック(株)、TPR熱学(株)、TPRアルテック(株)、TPR EK特殊金属(株)、TPRサンライト(株)、TPRエンブラ(株)、TPRノブカワ(株)、TPRノブカワ商事(株)、TPRエンジニアリング(株)、TPRビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、TOCキャパシタ(株)、ケーター自動車工業(株)、(株)アイ・エレクトロライト (会社総数 18社)
	アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴム部品等	TPRベトナム社、TPRオートパーツMF G. インディア社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、PT. TPRセールスインドネシア、PT. TPRインドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグルTPR(インドア)社、Y&Tパワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、PT. TPRエンブラ インドネシア、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司、輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司 (会社総数 19社)
	北米	ピストンリング、シリンダライナ等	TPRアメリカ社、フェデラル・モーグルテーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、TPRフェデラル・モーグルテネシー社 (会社総数 4社)
	その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等	TPRヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピライナヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピヨーロッパ社、TPRブラジル社 (会社総数 4社)
ファルテックグループ		自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	(株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテックアメリカ社、ファルテックヨーロッパ社、広東発爾特克汽車用品有限公司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、ファルテックSRGグローバル(タイランド)社、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亜汽車設備有限公司、(株)テクノサッシュ、(株)北九州ファルテック、(株)いしかわファルテック (会社総数 12社)

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,554	39,248
受取手形及び売掛金	45,607	46,279
商品及び製品	11,282	11,702
仕掛品	3,835	4,254
原材料及び貯蔵品	6,284	7,126
その他	4,339	6,302
貸倒引当金	△87	△313
流動資産合計	111,815	114,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,403	49,881
減価償却累計額	△27,145	△28,268
建物及び構築物 (純額)	19,257	21,613
機械装置及び運搬具	103,805	103,958
減価償却累計額	△74,471	△74,528
機械装置及び運搬具 (純額)	29,333	29,429
土地	9,599	9,489
リース資産	3,667	2,593
減価償却累計額	△1,822	△1,585
リース資産 (純額)	1,844	1,007
建設仮勘定	5,972	5,167
その他	25,948	25,346
減価償却累計額	△23,681	△22,955
その他 (純額)	2,266	2,391
有形固定資産合計	68,274	69,099
無形固定資産		
のれん	853	667
その他	2,034	1,934
無形固定資産合計	2,888	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	27,833	24,563
長期貸付金	41	32
出資金	12,740	11,652
退職給付に係る資産	5,284	4,892
繰延税金資産	3,057	3,164
その他	1,585	1,687
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	50,524	45,974
固定資産合計	121,687	117,675
資産合計	233,502	232,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,022	18,663
電子記録債務	8,353	10,355
短期借入金	28,046	25,230
リース債務	1,282	707
未払法人税等	2,186	1,371
賞与引当金	2,109	2,286
課徴金引当金	249	—
その他	11,751	10,568
流動負債合計	72,001	69,184
固定負債		
長期借入金	15,187	14,116
リース債務	537	217
繰延税金負債	6,281	5,379
退職給付に係る負債	6,843	6,338
役員退職慰労引当金	1,031	1,005
役員株式給付引当金	53	107
資産除去債務	101	101
その他	238	352
固定負債合計	30,275	27,618
負債合計	102,276	96,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,754	4,758
資本剰余金	4,205	4,209
利益剰余金	78,790	88,412
自己株式	△1,131	△1,118
株主資本合計	86,619	96,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,087	10,083
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	3,519	12
退職給付に係る調整累計額	791	162
その他の包括利益累計額合計	16,397	10,258
新株予約権	167	161
非支配株主持分	28,041	28,791
純資産合計	131,226	135,472
負債純資産合計	233,502	232,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	187,398	192,619
売上原価	139,913	146,415
売上総利益	47,485	46,203
販売費及び一般管理費	26,710	27,894
営業利益	20,775	18,309
営業外収益		
受取利息	192	343
受取配当金	586	800
持分法による投資利益	2,312	2,120
その他	971	1,076
営業外収益合計	4,062	4,341
営業外費用		
支払利息	305	307
為替差損	297	215
貸倒引当金繰入額	—	216
その他	211	146
営業外費用合計	814	885
経常利益	24,023	21,765
特別利益		
減損損失戻入益	—	90
固定資産売却益	—	11
新株予約権戻入益	—	17
投資有価証券売却益	42	—
補助金収入	127	—
特別利益合計	170	119
特別損失		
固定資産除却損	57	205
投資有価証券評価損	549	381
減損損失	219	365
特別調査費用	593	—
特別損失合計	1,420	952
税金等調整前当期純利益	22,773	20,931
法人税、住民税及び事業税	5,026	4,565
法人税等調整額	△90	74
法人税等合計	4,936	4,640
当期純利益	17,837	16,291
非支配株主に帰属する当期純利益	5,682	4,776
親会社株主に帰属する当期純利益	12,154	11,515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,837	16,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,801	△2,028
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	557	△3,945
退職給付に係る調整額	1,036	△681
持分法適用会社に対する持分相当額	582	△1,013
その他の包括利益合計	3,983	△7,668
包括利益	21,821	8,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,238	5,375
非支配株主に係る包括利益	6,582	3,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,683	3,927	68,481	△923	76,168
当期変動額					
新株の発行	71	71			142
剰余金の配当			△1,845		△1,845
親会社株主に帰属する当期純利益			12,154		12,154
自己株式の取得				△357	△357
自己株式の処分		206		149	355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71	277	10,309	△207	10,450
当期末残高	4,754	4,205	78,790	△1,131	86,619

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,429	△6	2,969	△78	13,314	137	25,776	115,396
当期変動額								
新株の発行								142
剰余金の配当								△1,845
親会社株主に帰属する当期純利益								12,154
自己株式の取得								△357
自己株式の処分								355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	6	549	869	3,083	30	2,265	5,379
当期変動額合計	1,658	6	549	869	3,083	30	2,265	15,829
当期末残高	12,087	△0	3,519	791	16,397	167	28,041	131,226

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,754	4,205	78,790	△1,131	86,619
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
剰余金の配当			△1,885		△1,885
連結子会社増加に伴う増減			133		133
持分法適用会社増加に伴う増減			△141		△141
親会社株主に帰属する当期純利益			11,515		11,515
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4	4	9,621	12	9,641
当期末残高	4,758	4,209	88,412	△1,118	96,261

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,087	△0	3,519	791	16,397	167	28,041	131,226
当期変動額								
新株の発行								8
剰余金の配当								△1,885
連結子会社増加に伴う増減								133
持分法適用会社増加に伴う増減								△141
親会社株主に帰属する当期純利益								11,515
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,003	0	△3,507	△628	△6,139	△6	750	△5,395
当期変動額合計	△2,003	0	△3,507	△628	△6,139	△6	750	4,246
当期末残高	10,083	△0	12	162	10,258	161	28,791	135,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,773	20,931
減価償却費	10,211	10,483
減損損失	219	365
減損損失戻入益 (△は益)	—	△90
のれん償却額	57	186
持分法による投資損益 (△は益)	△2,312	△2,120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	92	△427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,056	△531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	△26
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	53	66
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△778	△1,144
支払利息	305	307
為替差損益 (△は益)	106	19
固定資産売却損益 (△は益)	—	△11
固定資産除却損	57	205
投資有価証券評価損益 (△は益)	549	381
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,027	△1,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△638	△2,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,861	2,622
その他	1,792	911
小計	31,165	29,231
利息及び配当金の受取額	1,681	1,492
利息の支払額	△302	△319
課徴金の支払額	—	△235
法人税等の支払額	△5,661	△5,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,882	24,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,525	△14,483
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,768	22
投資有価証券の取得による支出	△1,282	△160
投資有価証券の売却による収入	54	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,474	—
定期預金の預入による支出	△3,352	△565
定期預金の払戻による収入	356	1,409
貸付けによる支出	△566	△939
貸付金の回収による収入	527	479
出資金の払込による支出	—	△106
その他	△240	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,734	△14,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,454	△5,157
長期借入れによる収入	5,698	7,500
長期借入金の返済による支出	△8,868	△6,215
リース債務の返済による支出	△1,566	△1,314
セール・アンド・リースバックによる収入	—	493
新株式の発行による収入	116	6
自己株式の取得による支出	△356	—
自己株式の処分による収入	355	—
配当金の支払額	△1,845	△1,885
非支配株主からの払込みによる収入	22	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,549	△3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△9,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	△1,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,977	△490
現金及び現金同等物の期首残高	31,334	37,312
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	225
現金及び現金同等物の期末残高	37,312	37,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

連結子会社の名称

T P R 工業(株)
 T P R 商事(株)
 T P R トータルサービス(株)
 T P R プリメック(株)
 T P R 熱学(株)
 T P R アルテック(株)
 T P R E K 特殊金属(株)
 T P R サンライト(株)
 T P R エンプラ(株)
 T P R ノブカワ(株)
 T P R ノブカワ商事(株)
 T P R アメリカ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社
 ユナイテッド ピストンリング社
 T P R フェデラル・モーグル テネシー社
 T P R ヨーロッパ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社
 T P R ブラジル社
 T P R ベトナム社
 T P R オートパーツ M F G. インディア社
 T P R アシアンセールス (タイランド) 社
 P T. T P R セールス インドネシア
 P T. T P R インドネシア
 安慶帝伯粉末冶金有限公司
 安慶帝伯格茨缸套有限公司
 南京帝伯熱学有限公司
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司
 安慶安帝技益精機有限公司
 (株)ファルテック
 (株)アルティア
 ファルテック アメリカ社
 ファルテック ヨーロッパ社
 広東発爾特克汽車用品有限公司
 佛山發爾特克汽車零部件有限公司
 ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社
 湖北發爾特克汽車零部件有限公司

なお、当連結会計年度より、安慶安帝技益精機有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)北九州ファルテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
 Y&Tパワーテック社
 柳伯安麗活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社
 輝門環新 (安慶) 粉末冶金有限公司

なお、当連結会計年度より、輝門環新 (安慶) 粉末冶金有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (主要な会社名 ㈱北九州ファルテック) 及び関連会社 (主要な会社名 ケーテ自動車工業㈱) は、各社の当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツ M F G . インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 (持分法適用会社株式を除く)

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 課徴金引当金
英国子会社工場におけるレジオネラ菌発生等に伴う英国HSE(Health and Safety Executive)への課徴金の支払いに備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金
株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段……金利スワップ
・ヘッジ対象……借入金
- ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が19億38百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が13億18百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が6億10百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が6億19百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P Rグループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P Rグループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループをマネジメント管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

	セグメントの名称		報告セグメントに属する製品
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴム部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴム部品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ		自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ (除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,706	35,907	15,444	2,847	99,905	87,493	187,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,978	3,080	34	67	12,160	0	12,161
計	54,684	38,987	15,478	2,915	112,066	87,493	199,559
セグメント利益	5,284	11,614	1,804	898	19,602	925	20,528
セグメント資産	85,863	52,379	12,629	7,013	157,886	77,345	235,231
その他の項目							
減価償却費	3,122	2,294	795	184	6,396	3,986	10,383
のれんの償却額	48	—	—	—	48	8	57
持分法適用会社への投資額	—	13,565	—	1,559	15,125	—	15,125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,103	2,057	559	23	6,743	6,330	13,074

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ (除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,392	32,956	15,419	3,176	101,945	90,673	192,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,816	3,698	142	17	13,675	0	13,675
計	60,209	36,654	15,562	3,194	115,620	90,674	206,294
セグメント利益	4,799	8,443	1,661	875	15,779	2,452	18,231
セグメント資産	85,051	54,616	12,640	6,114	158,422	75,700	234,122
その他の項目							
減価償却費	3,479	2,279	709	166	6,634	4,018	10,652
のれんの償却額	177	—	—	—	177	8	186
持分法適用会社への投資額	—	12,783	—	1,517	14,300	—	14,300
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,477	3,152	655	33	8,319	5,597	13,916

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	199,559	206,294
セグメント間取引消去	△12,161	△13,675
連結財務諸表の売上高	187,398	192,619

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,528	18,231
セグメント間取引消去	93	185
未実現利益の調整額	153	△107
連結財務諸表の営業利益	20,775	18,309

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	235,231	234,122
未実現利益の調整額	△1,728	△1,847
連結財務諸表の資産合計	233,502	232,275

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,383	10,652	△171	△169	10,211	10,483
のれんの償却額	57	186	—	—	57	186
持分法適用会社への投資額	15,125	14,300	—	—	15,125	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,074	13,916	—	—	13,074	13,916

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,903.71円	3,001.90円
1株当たり当期純利益金額	342.88円	324.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	342.44円	324.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度97千株、前連結会計年度58千株)を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,154	11,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	12,154	11,515
期中平均株式数(千株)	35,449	35,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	0
(うち新株予約権(千株))	(45)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	2014年7月28日取締役会にお いて決議された新株予約権(普通 株式22,000株)、2015年7月27日 取締役会において決議された新 株予約権(普通株式92,000株)、 2016年7月25日取締役会におい て決議された新株予約権(普通株 式104,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数については、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末96千株、前連結会計年度末100千株)を控除しております。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,226	135,472
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,209	28,953
(うち新株予約権(百万円))	(167)	(161)
(うち非支配株主持分(百万円))	(28,041)	(28,791)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,017	106,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	35,477	35,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。